平成30年度実施施策に係る政策評価書

（内閣府30－26（政策7－施策①））

政策名	科学技術・イノベーション政策の推進
施策名	原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等
達成すべき目標	我が国の原子力の研究、開発及び利用（以下「原子力利用という。）に関する取組について、国内及び国際社会への情報発信により理解を増進させる。
施策の概要	【施策の概要】 我が国の原子力利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施し、国民の理解増進に向けた貢献を目的とする。
	【平成30年度に実施した具体的取組】 国内外の原子力動向を把握するための調査や原子力分野における情報体系の構築に向けた調査等を行った。

施策の予算額・執行額（単位：百万円）	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算の状況	当初予算(a)	111	123	124	未定
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a＋b＋c)	111	123	124	
	執行額		102	109	112	

施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	－

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							達成状況
				基準値	目標値	年度ごとの目標値 / 年度ごとの実績値					
				29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	定量的指標	☑	1. 原子力委員会Webサイトのアクセス件数（同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。）	579,577	579,577	－	328,425	477,350	507,002	579,577	○
						328,425	477,350	507,002	579,577	735,203	

【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値（水準・目標年度）の設定の根拠】

我が国の原子力利用に関する取組について、国内外における理解増進を図るため、積極的な情報発信等を原子力委員会Webサイトから行っており、取り組みが充実し、国民の関心や理解増進が進んだことは、原子力委員会Webサイトのアクセス件数を前年度以上とすることを以って測られるため。

参考指標		実績値				
	1. 原子力委員会の議事録公表数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		48	43	46	40	45
		実績値				
	2. 国際会議の開催件数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		4	4	5	5	5

評価結果		
	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）　② 目標達成 （判断根拠）　測定指標が目標を達成したことから、上記判断とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 平成30年度は、「原子力利用に関する基本的考え方」（平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定）のフォローアップとして「平成29年度版原子力白書」を発刊、「原子力分野におけるコミュニケーション」を特集としてまとめた。また、15年ぶりに「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を改定し、「利用目的のないプルトニウムは持たない」との原則の下、プルトニウムの利用と回収のバランスを図ることや、プルトニウムの削減などの方針を明らかにし、これをIAEA加盟国にも回章で広く周知した。 また、国際会議については、国際原子力機関（IAEA）総会における政府代表演説、アジア原子力協力フォーラム（FNCA)の運営、国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC)における原子力の平和利用を進めるための方策の検討を実施し、原子力委員会定例会議にてこれらを報告した。 これら上述の取組については、議事録や資料等の公開を速やかに行った。
		【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 －
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進
		【次期の測定指標の考え方について】 原子力委員会の施策については、原子力委員会Webサイトにて議事録や資料等の公開によって発信することが基本となる。例年、原子力委員会Webサイトのアクセス数の伸びは一定の成果が表れているため、測定指標については引き続き、従来の設定通りとし、目標達成に努めることとする。
		【根拠とした統計・データ等】 「原子力利用に関する基本的考え方」（平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定） http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei170720.pdf

学識経験を有する者の知見の活用	－
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「原子力利用に関する基本的考え方」（平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定） http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei170720.pdf

担当部局名	原子力政策担当室	政策評価実施時期	令和元年8月